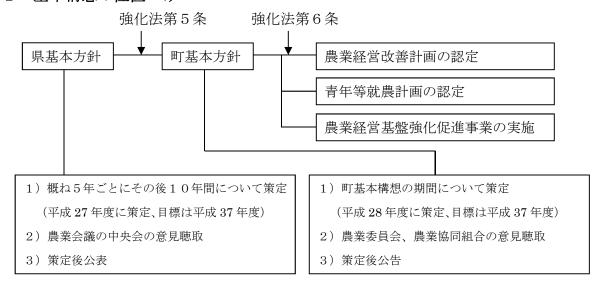
農業経営基盤の強化の促進に関する 基本構想「基礎資料」

五 戸 町

目 次

1	基本構想の位置づけ	•	•	•	•	• •	•	• •	•	• •	•	• •	•	• •	•	 •	• •	•	 • •	•	• •	•	• •	1
2	策定手順	•	• •	•					•		•		•		•	 • •		• •	 	•		•	••	1
3	基本方針の主要指標	•	• •	•					•		•		•		•	 • •		• •	 	•			••	2
4	所得目標	•	• •	•					•		•		•		•	 • •		• •	 	•			••	3
5	労働時間	•	• •	•					•		•		•		•	 • •		• •	 	•			••	4
6	農業経営体数等	•	• •	•					•		•		•			 • •		• •	 	•			••	5
7	農業経営の基本的指標	•	• •	•					•		•		•			 • •		• •	 	•			••	7
8	担い手の農用地利用のシェア	٠.	• •		•				•		•		•		•	 • •		• •	 	•		•	••	8
9	経営体の経営指標						•								•	 			 				1	0

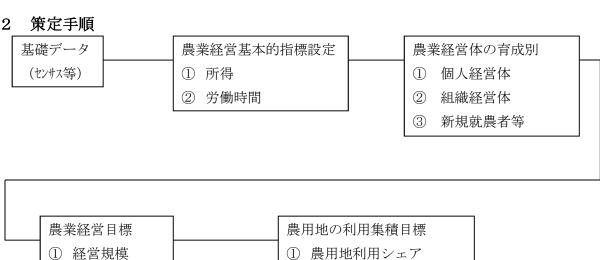
1 基本構想の位置づけ



② 技術体系

③ 地区区分

④ 営農類型



① 農用地利用シェア ② 農用地の流動化必要面積 ③ 作業受託面積

3 基本方針の主要指標

区 分	町の方針
1 所得目標	
(1) 育成する農業経営体	
①主たる従事者の所得	400万円~500万円程度
②世帯当たりの農業所得	530万円~630万円程度
(2) 育成する新規就農者等	
①主たる従事者の所得	200万円~250万円程度
②世帯当たりの農業所得	270万円~320万円程度
2 労働時間	
(1) 育成する農業経営体	1人当たり概ね2,000時間程度
	1人当たり概ね2,000時間程度
(2) 育成する新規就農者等	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
3 農業経営体の育成数	
(1) 育成する農業経営体数	292経営体
	「うち認定農業者 215経営体」
	うち集落営農組織 6経営体
(2) 法人数	11法人
(3) 新規就農者数	8 人/年
4 農業経営の基本的指標	
(1) 育成する農業経営体	
①経営規模	目標所得を確保し得る経営規模
②技術体系	最新技術を駆使して到達できる水準
③地区区分	地区区分はしない
④営農類型数	11類型
ア)個別経営体	7類型
イ)組織経営体	4 類型
(2) 育成する新規就農者等	
①経営規模	目標所得を確保し得る経営規模
②技術体系	基本技術の励行により到達できる水準
③地区区分	地区区分はしない
④営農類型数	7 類型
5 担い手の農地利用シェア	
(1)農地面積	4, 100ha
(2) 担い手のシェア	6 0 %
(3)担い手への集積面積	2, 460 h a

4 所得目標

(1) 主たる従事者の所得

他産業従事者の生涯所得を基に、農業者年金・主たる従事者として、所得を得る期間 (38年) の実態を加味して算出し、主たる従事者の所得を400万円~500万円程度とする。

新規就農者等については、400万円~500万円程度の5割として設定し、200万円~250万円程度とする。

◇主たる従事者の所得

主たる従事者の所得 = (他産業従事者の生涯所得ー農業者年金) ÷主たる従事者として所得 を得る期間

5,000千円 \Rightarrow (208,241千円 -16,800千円) \div 38年

他産業の所得の減、稲作所得の減などを考慮して、目標所得の下限を400万円(=500万円×80%)に設定。

◇主たる従事者の所得 (新規就農者等)

400~500万円×50%=200~250万円

<参考>

(1)他産業従事者の生涯所得=サラリーマンの生涯賃金+退職金 +年金受給額 208,241千円 =172,859千円 +14,599千円+20,783千円

①サラリーマンの生涯賃金=年間支給額 ×45年分(20~64才)

172,859千円 = 3,841.3千円×45年

(資料:厚生労働省:平成26年賃金構造基本統計調査報告書)

 ②退職金 =全国の退職金 ×青森県平均年収 ÷全国平均年収
 14,599千円=19,872千円×3,841.3千円÷5,228.8千円 (資料:厚生労働省:平成26年賃金事情等総合調査)

③年金受給額 =受給年額 ×受給期間(65~77.3才(平均寿命))

20, 783千円=1, 689. 7千円×12. 3年

(資料:日本年金機構:国民年金・厚生年金保険 老齢基礎年金・老齢厚生年金 平成27年度版)

(2)農業者年金

年金受給額 =受給年額 ×受給期間(65~77.3才(平均寿命)) 16,759千円=1,362.5千円×12.3年

(3)主たる従事者として所得を得る期間

農業従事期間(45年間)を1期(20~26歳)、2期(27~57歳)、3期(58~64 歳)に分け、所得は、1期は父親と(本人:1/3)、3期は後継者(本人:2/3)と所得を案分することとし、農業に正味従事する期間を38年(3期=次世代の1期)とする。

(2)世帯当たり農業所得

主たる従事者の農業所得と補助従事者の年間農業所得、補助従事者数(1.2)の実態を加味して算出し、世帯当たり農業所得を530万円~630万円程度とする。

新規就農者等についても、主たる従事者の農業所得と補助従事者の農業所得、補助従事者数を考慮して 目標設定し、270万円~320万円程度とする。

◇世帯当たり農業所得

世帯当たりの農業所得=主たる従事者の所得+(補助従事者の年間所得×補助従事者数)

6, 300千円 = 5, 000千円 + (1, 054千円 $\times 1.2$ 人)

◇世帯当たりの農業所得(新規就農者等)

世帯当たりの農業所得=主たる従事者の所得+(補助従事者の年間所得×補助従事者数)

2, 700千円 $\Rightarrow 2$, 000千円 + (1, 054千円 $\times 50\% \times 1.2$ 人)

3, 200千円 \Rightarrow 2, 500千円 + (1, 054千円 \times 50%×1. 2人)

<参考>

(1)家族労働費(時間単価)

男女平均時間給=家族労働費 ・家族労働時間(平成25年産米の生産費)

1, 319円=28, 850円÷21. 88時間

家族労働費(男女平均時間給に、平成26年賃金構造基本統計調査による女性平均所得・男性平均所得の比を乗じる)

家族労働費 =男女平均時間給×(女性平均所得 ÷男性平均所得)

1, 054 円 \div 1, 319 円 \times (2, 700 千円 \div 3, 381 千円)

(2)補助従事者の年間農業所得

補助従事者の年間農業所得=家族労働費 ×労働時間(主たる従事者の2分の1と想定)

1,054千円 ≒1,054円×1,000時間

(3)補助従事者(2010年農林業センサスより、3ha以上の販売農家を対象として算出) 補助従事者数=(ふだん仕事として自営農業に従事した世帯員数-主たる従事者)÷販売農家戸数

1. 2人 \Rightarrow (20, 860円-9, 398人) \div 9, 398戸

5 労働時間

他産業並みの労働時間を基に算出し、概ね2,000時間程度とする。

◇労働時間

労働時間 =他産業の月労働時間(平成25年賃金構造基本統計調査報告書)×12ヶ月

2,000時間≒163時間×12ヶ月

◇労働時間(新規就農者等)

労働時間 =他産業の月労働時間(平成25年賃金構造基本統計調査報告書)×12ヶ月

2,000時間 ≒163時間×12ヶ月

6 農業経営体数等

(1) 育成する農業経営体数

担い手及びその農地利用の実態に関する調査における今後育成すべき経営体数の推移を基に、認定農業 者(集落営農組織を除く)、集落営農組織、認定新規就農者、基本構想水準達成者を算出し、育成する農 業経営対数を292経営体とする。

◇育成する経営体数の目標

=認定農業者数(集落営農組織を除く)+認定新規就農者数+集落営農組織数+基本構 想水準到達者数

292経営体≒215経営体+50経営体+6経営体+21経営体

<参考>

(1) 今後育成すべき経営体数の推移(担い手及びその農地利用の実態に関する調査結果)

(単位:経営体数、%)

	区 分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	平均
認知	定農業者 ※1	210	210	200	200	214	211	
	増減数		0	-10	0	14	-3	0.25
	増減率		0.0%	-4.8%	0.0%	7.0%	-1.4%	0.2%
認定	官新規就農者 ※2	_	_	_	_	5	14	
						(10 💥3)		
	増加数			_		_	9	9
	増加率	_	_		_		180.0%	180.0%
集落	客営農組織	5	5	5	6	6	5	
	増加数	_	0	0	1	0	-1	0
	増加率	_	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	16. 7%	0.7%
基型	 	0	0	0	20	21	21	
	計	215	215	205	226	246	251	

※1:集落営農組織を除く。

※2:認定新規就農者は、26年10月1日に認定就農者から制度が変更。

※3:26年10月1日~27年9月30日における新規の認定新規就農者数。

(2)認定農業者数(集落営農組織を除く)

直近年次の経営体数を基に、5か年平均増減率(H23~H27)を掛けて算出。

○認定農業者数=H27認定農業者数+同左 ×増減率 ×10年

2 1 5 経営体≒ 2 1 1 経営体 + 2 1 1 経営体×0. 2 %×1 0 年

(3)認定新規就農者数

制度開始後1年間の新規認定者数を基に、認定期間の5年間積み重なることを想定して算出。

○認定新規就農者数=H26.10~H27.9認定新規就農者数×5年

5 0 経営体 ≒ 1 0 経営体× 5 年

(4)集落営農組織数

直近年次の経営体数を基に、5か年平均増減率(H22~H26)を掛けて算出。

○集落営農組織数=H27集落営農組織数+同左 ×増減率 ×10年

6 経営体 ≒ 5 経営体 + 5 経営体× 0. 7 %× 1 0 年

(5)基本構想水準到達者数

直近2年間の平均値から算出。

○基本構想水準到達者数=直近2年間の平均値

21経営体

≒ (21経営体+21経営体)÷2

(2) 法人数

担い手及びその農地利用の実態に関する調査等における認定農業者(集落営農組織を除く)と集落営農組織の法人数の推移を基に、それぞれの目標数を算出し、法人数を11法人とする。

◇法人数

法人数 =認定農業者(集落営農組織を除く)の法人数+集落営農組織の法人数

11法人=5法人

+6法人

<参考>

(1) 今後育成すべき経営体数の推移(担い手及びその農地利用の実態に関する調査結果)

(単位:経営体数.%)

[玄 分	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	平均
認定農業者の法人数※		5	5	5	5	5	5	
	増減数		0	0	0	0	0	0
	増減率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
集落	客営農組織の法人数	3	3	3	4	4	4	
	増加数		0	0	1	0	0	0.2
	増加率		0.0%	0.0%	133.3%	0.0%	0.0%	26.6%
認知	ビ新規就農者の法人数					0	0	
本様	「想水準到達者の法人数	0	0	0	0	0	0	
	計	8	8	8	9	9	9	

※認定農業者の法人数は、認定農業者となっている集落営農組織の法人数を除いた数値。

(2)認定農業者の法人数(集落営農組織を除く)

直近年次の経営体数を基に、5か年平均増減率(H23~H27)を掛けて算出。

○認定農業者の法人数=H27認定農業者法人数+同左 ×増減率 ×10年

5 経営体 ≒ 5 経営体

+5経営体×0.0%×10年

(3)集落営農組織の法人数

直近年次の法人数を基に、5か年平均増減数(H23~H27)を掛けて算出。

○集落営農組織数=H27集落営農組織数+増減数 ×10年

6経営体 ≒4経営体

+0. 2経営体×10年

※ 認定新規就農者及び基本構想水準到達者の法人数は、直近の法人数が皆無であることから、今回の 目標数の設定に算入しない。

(3) 新規就農者数

直近3年間の新規就農者数の平均値を算出し、新規就農者数を年間8人とする。

◇新規就農者数

新規就農者数=直近5年間の平均値

8人/年 \Rightarrow (7人+5人+9人+12人+6人) ÷ 5

<参考>

(1) 新規就農者数の推移(青森県新規就農状況調査)

(単位:人)

	区分	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	平均
立仁	中学校	0	0	0	0	0	0.0
規	高 校	0	0	0	1	0	0.2
新規学卒	大学等	0	0	0	0	0	0.0
7	小 計	0	0	0	1	0	0.2
	Uターン	5	5	7	9	5	5.2
	新規参入	2	0	2	2	1	1.4
·	計	7	5	9	12	6	7.8

7 農業経営の基本的指標

(1) 経営規模

目標所得を確保しうる規模とする。

(2) 技術体系

自立経営体が最新技術を駆使して到達できる水準とする。

(3) 地区区分

地区は定めないこととする。

(4) 営農類型数

個別経営体は、7営農類型、組織経営体4営農類型を設定する。

(5)新規就農者

・目標所得を確保しうる規模とし、7営農類型を設定する。

◇個別経営の営農類型

野菜+主食用米+飼料用米 (ながいも他)

果樹+主食用米 (りんご+おうとう他)

葉たばこ+主食用米+飼料用米

野菜+主食用米 (にんにく他)

花き+野菜+主食用米 (菊+寒締めほうれんそう)

肉用牛+野菜(にんにく)

野菜(ながいも+にんにく他)

◇組織経営の営農類型

主食用米+飼料用米+大豆

主食用米+大豆

主食用米+飼料用米+にんにく

主食用米+大豆+にんにく

8 担い手の農用地利用のシェア

(1)農地面積

平成27年の耕地面積は、4,470 haで過去4年間の平均増減率は-0.8%となっており、このまま減少が続くと平成37年には、4,100 haと推定される。

◇平成37年度の農地面積

直近年次の農地面積を基に、3か年平均増減率(H25~H27)を掛けて算出。

○農地面積 =H27農地面積+同左 ×増減率 ×10年

4, 100ha≒4, 470ha +4, 470ha×-0. 8%×10年

<参考>

(1) 耕地面積の推移(農林水産関係市町村別統計データより)

区分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	平均
耕地面積	4, 580ha	4,590 ha	4,550 ha	4,470 ha	4, 547. 5 ha
増減率		0.2%	-0.9%	-1.8%	-0.8%

(2) 農地利用のシェア

ア 平成27年度の担い手の農地利用集積状況調査によると、担い手(認定農業者、認定新規就農者、特定農業団体、基本構想水準到達者)によってカバーされている現在の農地利用のシェアは、37.5%となっている。

イ 平成37年度の担い手によるシェアの目標については、効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担う必要があることから、60%とする。

◇平成37年度の農地利用のシェア

農地利用のシェア=目標年の集積面積÷目標年の農地面積

60% ≒2,570ha ÷4,100ha (62.7%を四捨五入)

<参考>

(1)農地集積の現状

過去3年度の担い手の農地利用集積状況調査によると、担い手数は増加しているが、1経営体当たりの利用集積面積は減少傾向にあり、五戸町全体の利用集積面積は横ばいとなっている。

表1 農地利用集積面積の推移(担い手の農地利用集積状況調査より)

	区分	25 年度	26 年度	27 年度
利用	自己所有	920ha	962ha	952ha
集積	借入地	654ha	640ha	578ha
面積	特定農作業受託	97ha	133ha	146ha
	合計	1,671ha	1,736ha	1,676ha
	経営体数	226 経営体	246 経営体	251 経営体
1経営体当たりの面積		7.4ha	7.1ha	6.7ha
1経営	体当たりの増加面積	_	-0.3ha	-0.4ha

[※]今後育成すべき経営体は除く。

※四捨五入により合計不一致。

(2)担い手の集積面積の意向

五戸町「人・農地プラン」を見ると、担い手を含む中心経営体は規模拡大の意向を示している。

表2 「人・農地プラン」における中心経営体の現状面積と目標面積(五戸町農林課調べ)

	区分	H24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
	中心経営体数	47 経営体	59 経営体	75 経営体	85 経営体
	経営面積	220. 7ha	305. 6ha	361. 4ha	430. 1ha
現状	1経営体当たり経営面積	4. 7ha	5. 2ha	4. 8ha	5. 1ha
	増減率	_	10.3%	-0.7%	5.0%
	年度(5年後)	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度
	経営面積	288. 7ha	403. 9ha	502. 1ha	577. 7ha
目 標	1経営体当たり経営面積	6. 1ha	6. 9ha	6. 7ha	6. 8ha
	増減率	_	11.5%	-2.2%	1.5%

¹中心経営体1年当たり経営面積(現状及び目標)の平均増減率=3.2%

(3)担い手1経営体当たり年間増加面積

平成27年度の担い手経営体当たりの経営面積(表1)を基に、「人・農地プラン」の1中心経営体1年当たりの経営面積の平均増減率(表2)を掛けて算出。

○担い手1経営体当たり年間増加面積=H27年度担い手1経営体当たりの面積×1中心経営体1 年当たり経営面積の平均増減率

≒ 6 . 7 ha

 \times 3. 2%

(4) 平成37年度における担い手1経営体当たり集積面積

○平成37年度における担い手1経営体当たり集積面積=平成27年度担い手1経営体当たりの面積 +1中心経営体1年当たり増加面積×1 0年

8. 8 ha = 6. 7 ha + 0. $2 1 ha \times 1 0$ 年

(5) 平成37年度集積面積

○平成37年度集積面積=平成37年度における担い手1経営体当たり集積面積×育成する経営体数の目標

2, 5 7 0 ha ≒ 8. 8 ha × 2 9 2 経営体

(3) 農地の流動化必要面積

ア 担い手の農地利用状況調査によると、平成28年3月末現在の担い手への集積面積は、自作地が952.3ha、借入地が578.0ha、作業受託が145.9haで、合計1676.2haとなっている。 イ 平成37年度の担い手の農地利用の目標シェアを60%とすると将来の担い手への集積面積は2,460haで、現在の担い手への集積面積よりも784ha多く集積する必要がある。

9 経営体の経営指標

(1)経営指標設定の考え方

【個別経営】

①労働時間:1人当たり年間おおむね2,000時間程度

②栽 培 技 術:最新技術を駆使して到達できる水準

③家族労働力:2~3人

④経 営 規 模:所得目標(世帯当たり530万円~630万円)を確保しうる規模

⑤農畜産物単価:最近の価格変動や地域の実情を勘案して算出

⑥家族労働力:1,054円/時間 ⑦雇用賃金:707円/時間

【組織経営】

①経 営 規 模:主たる従事者1人当たりの所得目標(1人400万円~500万円)を達成できる規模

②営 農 類 型:現在、地域で存在する組織経営体(集落営農組織、1戸1法人を除く農業生産法人を想

定) の経営類型又は今後地域で育成すべき経営類型

③その他 (栽培技術、雇用賃金など) は、個別経営に準ずる

【新規就農者】

①労働時間:1人当たり年間おおむね2,000時間程度

②栽 培 技 術:最新技術を励行し到達できる水準

③家族労働力:1~2人

④経 営 規 模:所得目標(世帯当たり270万円~320万円)を確保しうる規模

⑤農畜産物単価:認定農業者の指標に準ずる

⑥家族労働力:1,054円/時間

⑦雇用賃金: 716円/時間

3 育成する農業経営体の経営指標 [個別経営体]

[個別経宮体] 営農類型		概		要		
野菜	①家族労働力 2.5 人(年	工間延べ雇用				
+		HJ/E /E/I	110 11			
主食用米	②経営面積	水田	普通畑	合計		
+	() はうち借地 2	2.0	4. 75	6.75	(3.35)ha	
飼料用米						
(ながいも他)	③経営規模	(ha)	④経営」		-円、時間)	
	作目	面積	粗収		26, 517	
	野菜		経営		21, 101	
	ながいも	2.0	所得		5, 416	
	ながいも(種子)	0.45	純収		-45	
	ごぼう	1.0		時間	6, 566	
	ねぎ	0.8	2	ち家族	(5, 181)	
	主食用米飼料用米	0.5				
	緑肥	0.5				
	計	6. 75				
	βI	0.15				
+ 主食用米 (りんご+おうとう他)		水田 2.0	樹園地 2.9	合計 4.9	(1.3)ha	
	②2000年11年	(1)	√ ⟨ ∀ ∤ ∤	l u †: (⊲	~ m+ HH \	
	③経営規模 作 目	(ha) 面積	④経営 ¹ 粗収		-円、時間)	
	果樹	川 作	経営		18, 777 13, 470	
	りんご		所得		5, 307	
	ふじ (無普)	0.8	純収		-352	
	紅玉	0.8		時間	6, 621	
	王林 (無普)	0.3	5	ち家族	(5, 370)	
	つがる (無普)	0.3				
	おうとう	0.2				
	梅	0.5				
	主食用米	2.0				
	計	4.9				
葉たばこ	①家族労働力 2.5 人(年	年間延べ雇用	月日数 181 日)			
+	○ 奴坐云锤	-	が /圣 Jen	۱≑ ۸		
主食用米		水田	普通畑	合計	(1 5)1	
+ 飼料用米	しょりり恒地 4	2.5	2.5	5. 0	(1.5)ha	
四个7万个	③経営規模	(ha)	④経営」	内支 (ゴ	-円、時間)	
	作目	面積	粗収		16, 153	
	葉たばこ	2.5	経営		10, 815	
	主食用米	0.5	所得	- 1	5, 338	
	飼料用米	2. 0	純収		64	
				時間	6, 463	
	計	5.0		ち家族	(5, 004)	
					<u> </u>	

営農類型		概		要		
野菜 +	 ①家族労働力 2 人(年間延べ雇	用日数 21	日)		
主食用米	 ②経営面積	水田	普通畑	合計		
(にんにく他)	()はうち借地	1. 0	2. 16		6 (1.46)ha	
	③経営規模	(ha)	4);	経営収支	(千円、時間)	
	作目	面積		粗収益	16, 062	
	野菜			経営費	9, 879	
	にんにく	0.8		所得	6, 184	
	ながいも	0.7		純収益	2, 883	
	ながいも (種子)	0.16		労働時間	3, 302	
	主食用米	1.0		うち家族	(3, 131)	
	緑肥	0.5				
	計	3. 16				
花き + 野菜	①家族労働力 2.5 人(②経営面積	水田	用日数 66 普通畑	合計		
+	() はうち借地	1.0	0.5	1.5	(0.5) ha	
主食用米 (菊+寒締めほうれんそう)	 ③経営規模	(ha)	(4):	経営収支	(千円、時間)	
	作目	面積		粗収益	16, 007	
	花き			経営費	10, 695	
	夏菊	0.3		所得	5, 312	
	秋菊	0. 2		純収益	-237	
	野菜			労働時間	5, 794	
	寒締めほうれんそ う(後作)	(0. 25)		うち家族	(5, 265)	
	主食用米	1.0				
	計	1.5				
肉用牛 + 野菜 (にんにく)	①家族労働力 2.5 人(②経営面積 () はうち借地	水田 普		草地 合計) (0.5)ha	
	 ③経営規模	(ha)	<u>(4</u>):	経営収支	(千円、時間)	
	作目	面積		粗収益	110, 578	
	肉用牛	123		経営費	105, 193	
	繁殖肥育一貫・黒 毛和種	55頭		所得	5, 380	
	デントコーン	0. 5		純収益	-2, 582	
	牧草	1. 0		労働時間	8, 137	
	野菜	1.0		うち家族	(7, 559)	
	にんにく	0.4		ノ・ラタル大	(1, 000)	
	計	1. 9				
	pl	1. 9				

営農類型		概	要	
野菜 (ながいも+	①家族労働力 2人	(年間延べ雇用日数	39 日)	
にんにく他)	②経営面積	普通畑	合計	
	()はうち借地	3.8	3.8	(1.0)ha
	③経営規模	(ha)		千円、時間)
	作目	面積	粗収益	20, 713
	ながいも	0.9	経営費	14, 320
	ながいも (種子)	0.2	所得	6, 393
	にんにく	0.7	純収益	2, 540
	ごぼう	0.5	労働時間	3, 969
	だいこん (春)	0.5	うち家族	(3, 656)
	だいこん (秋)	0.5		
	緑肥	0.5		
	計	3.8		

[組織経営体]

営農類型		概	要	
主食用米	①構成員 2.5 人 ((常時雇用0人	臨時雇用日数 433	日)
飼料用米 + 大豆	②経営面積 () はうち借地	水田 42.0	合計 42.0	(42.0)ha
/ \ <u></u>	③経営規模 作 目 主食用米 飼料用米 大豆 計	(ha) 面積 21.0 10.5 10.5	④経営収支 (= 粗収益生産費利潤報酬労働時間うち構成員	F円、時間) 47,365 35,727 7,815 11,638 7,087 (3,627)
主食用米 + 大豆	①構成員 2.5人(②経営面積 () はうち借地 ③経営規模 作 目 主食用米 大豆	(常時雇用0人 水田 27.0 (ha) 面積 13.5 13.5	臨時雇用日数 101 合計 27.0 ④経営収支 (= 粗収益 生産費 利潤 報酬 労働時間 うち構成員	

営農類型		概	要	
主食用米	①構成員 2.5 人	(常時雇用0人	臨時雇用日数 75	1 日)
飼料用米 + にんにく	②経営面積 () はうち借地③経営規模	水田 40.0 (ha) 面積 20.0 18.8 1.2		(40.0)ha (千円、時間) 57,706 46,044 6,874 11,662 10,546 (4,542)
主食用米	①構成員 2.5 人	(常時雇用0人	臨時雇用日数 7	5 日)
大豆 + にんにく	②経営面積 () はうち借地	水田 20.0	合計 20.0	(20.0)ha
	③経営規模作 目主食用米大豆にんにく計	(ha) 面積 10.0 9.4 0.6	④経営収支 粗収益 生産費 利潤 報酬 労働時間 (うち構成員)	(千円、時間) 29,910 18,267 8,044 11,643 3,966 (3,367)

育成する新規就農者等の経営指標 [個別経営体]

営農類型		概		要
野菜+	①家族労働力 3人	(年間延べ雇用	用日数 100 日)	
主食用米	②経営面積	水田	普通畑	合計
1	() はうち借地	2.0	2. 4	4.4 (1.0)ha
	 ③経営規模	(ha)	④経営収支	(千円、時間)
	作目	面積	所得	2,700
	主食用米	2.0	労働時間	6 000
	ながいも	1.3	うち家族	6,000
	ながいも (種子)	0.3		·
	ごぼう	0.5		
	緑肥	0.3		
	計	4.4		

営農類型		概	要
果樹 +	│ │ ①家族労働力 3人(年	間延べ雇用日数 164	目)
主食用米	②経営面積 () はうち借地	水田 樹園地 2.0 2.1	合計 4.1 (1.0)ha
	3経営規模 作 目 主食用米 りんご おうとう	(ha) ④ 面積 2.0 2.0 0.1	経営収支(千円、時間)所得2,800労働時間 うち家族6,000
	計	4. 1	
葉たばこ +	①家族労働力 3人(年	間延べ雇用日数 130	目)
主食用米	②経営面積 () はうち借地	水田 普通畑 1.5 1.0	合計 2.5 (1.0)ha
	③経営規模 作 目 主食用米 葉たばこ	(ha) ④ 面積 1.5 1.0	経営収支 (千円、時間) 所得 3,000 労働時間 5,520
	計	2. 5	
野菜 +	①家族労働力 2.5 人(年	間延べ雇用日数 120	日)
主食用米②	②経営面積 () はうち借地	水田 普通畑 1.0 0.9	合計 1.9 (0.5)ha
	 ③経営規模	(ha) ④	経営収支 (千円、時間)
	作目	面積	所得 3,000
	主食用米にんにく	1. 0	労働時間 うち家族 5,600
	ながいも ながいも (種子)	0. 2	
		0. 1	
	計	1. 9	

営農類型		概		要		
 花き	 ①家族労働力 3 人 ((年間延べ雇用	月日数 80 日)			
+						
野菜	②経営面積	水田	普通畑	合計		
+	()はうち借地	1.0	0.35	1. 35	5 (0.5)ha	
主食用米			O !- "! !			
	③経営規模	(ha)	④経営切	7支 (千円、時間)	
	作目	面積	所得	J. 88	2, 900	
	主食用米 夏菊	1. 0	労働いうち		4,800	
	<u></u>	0. 1	7 98			
	ながいも	0. 1				
	ながいも (種子)	0. 1				
	計	1. 35				
	FI.	1. 55				
肉用牛	①家族労働力 2人((年間延べ雇用	月日数 150 日)			
	 ②経営面積	牧草地		合計		
	()はうち借地	3.0				
	() はうち借地 3.0 3.00 (0.5)ha					
	→ ③経営規模	(ha)	④経営切	7支 (千円、時間)	
	作目	面積	所得		3,000	
	肉用牛		労働甲	寺間	F 040	
	(肥育・黒毛和種)	45頭	うち	家族	5, 840	
	デントコーン	3. 0				
	計	3. 0				
野菜	①家族労働力 3人((年間延べ雇用	月日数 50 日)			
	②経営面積			合計		
	() はうち借地	1.95		1. 95	5 ()ha	
	 ③経営規模	(ha)	④経営切	7 专 (千円、時間)	
	作目	面積	所得		3,000	
	ながいも	0. 5	労働印	寺間		
	ながいも (種子)	0.15	うち		6,000	
	にんにく	0. 2				
	ごぼう	0. 2				
	だいこん (春)	0.3				
	だいこん (秋)	0.3				
	緑肥	0.3				
	計	1. 95				